

平成29年度事業計画

平成29年7月 1日から
平成30年6月30日まで

1. 事業実施の方針

○日本IDDMネットワークのミッション（使命・存在理由）

平成22年度、日本IDDMネットワークは、「救う」「繋ぐ」「解決する」の三つの目標を掲げました。インスリンの補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現することを目指します。

その当面のゴールは、1型糖尿病を「治らない」病気から「治る」病気にするのですが、究極の目標は“1型糖尿病の根絶（＝治療＋根治＋予防）”です。

○日本IDDMネットワークの3つの約束

1 “救う”

－患者と家族の皆さんに、私たちの経験を還元します。

- ・患者・家族へ最新情報を提供し、最適な生活が得られるよう多様な選択肢を提示します。
- ・医療や生活の相談充実に向けて、患者や家族同士による支援、教育、ピア・カウンセリングに取り組みます。
- ・学校等での差別やいじめのない教育環境の実現を目指します。
- ・就労の場での差別のない職場環境の実現を目指します。
- ・20歳以上の患者対策として、公的支援の導入により質の高い療養が継続できるよう提言していきます。
- ・20歳未満の患者対策として、小児慢性特定疾病の医療費助成制度や特別児童扶養手当といった現行制度の全国一律の運用、充実に提言していきます。

2 “つなぐ”

－患者・家族と研究者、医療者、関連企業、行政、そして社会とつなぎます。

- ・医療機関、製薬企業と協力して、インスリン、ポンプ、SMBG、CGMといった多様な製剤、新しいデバイスによる療養環境の充実に図ります。
- ・医療者と協力して、適切な食事・栄養指導を徹底させ、患者負担の軽減を図ります。
- ・1型糖尿病に対する社会の理解を図ります。
- ・大規模な地震等の災害に備えるため、患者のとるべき行動を明らかにし、サポート体制整備への理解を図ります。

3 “解決する”

－研究者の方々に研究費を助成し、1型糖尿病の根絶への道を開きます。

2005年（平成17年）夏、私たちは新たな挑戦を始めました。『治らない』病気といわれてきた1型糖尿病を『治る』病気にかえるため「1型糖尿病研究基金」を設立しました。1型糖尿病根絶に向け情熱を持って真摯に挑戦する研究をサポートしていきます。

○平成29年度の主な取り組み目標

1型糖尿病根治目標の2025年まで残り8年となります。1型糖尿病根治に向けての研究費助成並びに根治のその日までの患者・家族を“救う”取組に重点的に対応します。また、“IDDM”という名称の意味を再度見つめなおし、1型糖尿病患者に限らずインスリンの補充が必要な糖尿病患者全体を意識して取り組みます。

－ “救う” 取り組み－

- 1 発症初期に必要な情報が詰まった「希望のバッグ」の配布<重点>
※インスリン補充が必要な2型糖尿病患者への対応も可能となるよう改善
- 2 患者・家族のQOL改善に向けた政策提言
 - ・難病指定又は身体障害者福祉法改正による1型糖尿病の内部障害としての位置づけによる20歳以上の患者支援策実現
 - ・介護職員によるインスリン注射が可能となる法整備の実施
- 3 インスリンの補充が必要な2型糖尿病患者への啓発<新規>
- 4 医療技術の進歩に伴う新しい医療機器等の安全講習会の開催

－ “繋ぐ” 取り組み－

- 1 医療者、患者・家族ともに参加するセミナーの開催
カーボカウント、インスリンポンプ、CGM（持続血糖モニター）をメインテーマに全国各地で年間4回程度開催します。
- 2 新たな医療技術・医薬品・医療機器の承認の迅速化、患者医療費負担の軽減及びインスリン補充の有効性についての政策提言を行います。
- 3 社会的インパクト評価の実施<重点>

－ “解決する” 取り組み－

- 1 1型糖尿病研究基金による研究費助成
 - (1) 公募による助成に加えて、山田和彦賞（「自らの体の中で膵島を自己再生するような根治療法」につながる研究）、三林浩二東京医科歯科大学生体材料工学研究所教授グループによる研究（①「体を傷つけない血糖値評価」を目指した唾液糖の計測装置（マウスガード型バイオセンサ）の開発、②「小児発症での早期発見」および「QOL向上」を目指した呼気アセトンガス用バイオセンサの開発、③糖尿病治療のための人工膵臓を目指した薬物放出システムの開発）、永淵正法佐賀大学医学部客員研究員・九州大学名誉教授グループによるウイルス糖尿病予防ワクチン開発等へ助成・投資を行います。<重点>
 - (2) 患者の血糖変動を嗅覚で探知して低血糖を知らせてくれる“低血糖アラート犬”を日本に導入します。<新規、重点>

- 2 1型糖尿病研究基金のファンドレイジング（資金調達）の強化
 - 1型糖尿病研究基金による研究費助成の財源として、行政・企業・研究機関・CSO（市民社会組織）との協働により、ふるさと納税、クラウドファンディング、研究投資、マンスリーサポーター、寄付つき商品（携帯電話、医療識別票、ポーチ、有田焼、有明海産の海苔、チョコレート、印刷物）等の取り組み強化を図ります。＜重点＞
- 3 シンポジウムの開催
 - (1) 1型糖尿病研究基金で助成を行った研究成果を可視化するため、研究室訪問とサイエンスカフェを併催し、研究成果をわかりやすく発信します。＜重点＞
 - (2) 2025年1型糖尿病「治らない」から「治る」－“不可能を可能にする”－をテーマに開催し、研究者と患者・家族との接点を強化します。
- 4 1型糖尿病「治らない」から「治る」－“不可能を可能にする”－を応援する100人委員会による社会的共感のアップ

政財界、研究、医療、NPO等の関係者からなる100人委員による“治す”取組を強化します。
- 5 1型糖尿病「治らない」から「治る」－“不可能を可能にする”－を応援する希望の100社委員会による社会的共感のアップ

企業、経営者、団体からなる100社委員による“治す”取組を強化します。

—佐賀県（本部所在地）への貢献—

- 1 平成12年に本部を移転した佐賀県（地元）への貢献
 - ・佐賀県内のファミリーハウス運営への協力
 - 注) ファミリーハウスとは
治療のために、地方から専門医のいる都市部の病院に来ている子どもと介護する家族の滞在施設（低料金で宿泊可能）のこと。
 - ・佐賀県内の教育機関やNPO関係者への講演

—組織基盤の強化—

- 1 常勤理事の選任に向けての活動・運営体制の強化
- 2 女性の活躍による活動・運営体制の強化
- 3 弁護士、税理士及び社会保険労務士との顧問契約による運営体制の強化